

金融危機と良識

高田太久吉

世界経済は目下金融危機と不況の真ただ中にある。私の専門の経済学、特に金融論は、おかげですっかり信用を落としてしまった。また、最近金融工学の専門家にきまえよく贈られてきたノーベル経済学賞も、同様に面目を潰してしまった。

私自身は、一昨年夏以来、かれこれ2年近く、この金融危機の研究に没頭してきた。しかし、研究の進展よりも危機の進展の方が急速で、未解決の問題がたくさん滞ってしまった。そこで、というわけではないが、今年度一杯で大学を退職し、その後数年かけて残された研究をまとめたいと念願している。

私がかねてより、アメリカの金融制度と金融理論には深刻な欠陥があること、したがって、日本が自分たちの金融制度をアメリカに似せて改造することは危険であることを繰り返し指摘してきた。このような私の立場は少数派で、とくに銀行関係者には歓迎されなかった。

不幸中の幸いというべきか、日本の大手金融機関はバブル崩壊後の不良債権処理にまでどって、今回の危機の最大要因である金融証券化ビジネスにそれほど深入りする余裕がなかった。そのため、大銀行が相次いで破綻する事態は回避できた。しかし、これは単なる幸運であって、銀行関係者が賢明だったためではない。

テレビの報道などを見て分かるように、ウォール街で莫大な資金を動かして巨額の報酬を得ている人々は、われわれ庶民とは異質の価値観の持ち主である。かれらはこれほどの失態を引き起こし、社会に甚大な迷惑をかけても、責任を感じている様子はなく、心底反省することもない。アメリカ議会で破綻した銀行の経営者が自己弁護するのを聞いて、私たちはこの人々を信用する気になるだろうか。

経済や金融の仕組みを成り立たせている論理は、どんなに複雑に見えても、本来は人間の常識や良識からそう大きくかけ離れたものではありえない。ごく普通の人々がおかしいと考えるビジネスモデルが長く成功し、世の役に立つことはない。大学やビジネススクールは、その意味でまずもって良識を備えた人材の養成にもっと気を用いる必要があるのではなかろうか。